

北杜

2012
Vol. 29

議会だより

なんまい
とれるかな？



12月定例会



議案と審議P2 ~ 3
委員会レポートP4 ~ 5
市長の所信表明P6
会派代表質問(5会派)P7 ~ 15
一般質問に10人P16 ~ 19
視察研修・市内調査P20
【声のひろば】4人P21
北杜市ウォッチングP22

センター建設へ

一般会計補正予算(第8号)

10億6,546万円を増額

＝予算総額288億6,999万円に＝

12月定例会は、12月6日から22日までの17日間の会期で開催し、市長提出の平成23年度一般会計補正予算(第8号)をはじめとする補正予算9件、条例制定・改正8件、指定管理者の指定4件、同意4件、その他2件の計27件を審議し、原案のとおり可決・同意しました。

また、請願4件を審議し、議員発議による意見書1件を可決しました。

一般会計補正

おもな財源

(単位：万円)

地方交付税	6,391
分担金・負担金	345
国庫支出金	1,490
県支出金	4,339
繰入金	4億1,300
諸収入	689
市債(借入金)	5億1,990

特別会計補正

(単位：万円)

国民健康保険	8,958
介護保険	25
簡易水道	536
下水道	73
農業集落排水	201
甲陵中・高等学校	928
白州診療所	435
病院	160

おもな使いみち

(単位：万円)

(仮称)武川コミュニティセンター建設	5億5,294	
本庁舎耐震化	3億8,611	本庁敷地内にプレハブ庁舎等を整備
県営土地改良事業	7,922	農道等整備
農地農業用施設災害復旧	3,925	
林業施設災害復旧	1,904	
河川改修	1,590	
小中学校教育振興	297	太陽光発電設備の売電収入を活用し備品を購入



本庁舎北館

多麻財産区管理会委員
宮崎 正文(須玉町)

公平委員会委員
田沢 恒夫(明野町)

教育委員会委員
堀内 直美(長坂町)
坂本 宗子(須玉町)

同意

条例制定
舞鶴松緑地公園条例
神代公園条例
設置および管理について規定。

(仮称) 武川コミュニティ

指定管理者の指定

《平成24年4月1日》

平成27年3月31日

アグリプールむかわ

武川町市民農園・体験

農園施設

武川町滞在型農園施設

(コテージ)

武川町市民農園等管理

棟

大新東ヒューマンサー

ビス(株)

明野町農村公園直売所

梨北農業協同組合

ながさかりハビリセン

ター

NPO法人峡北地域生活

支援システム 杜の風

《平成24年4月1日》

平成29年3月31日

長坂駅前駐車場

長坂上町駐車場

日野春駅前駐車場

北杜市商工会



日野春駅前駐車場

請願

30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充を図るための請願

請願者

北杜市PTA連合会

会長 原 稔

北巨摩地区公立小中学

校長会 会長

小池 正

北巨摩地区公立小中学

校教頭会 会長

篠原 俊明

山梨県教職員組合北巨

摩支部 執行委員長

坂本 満

紹介議員

相吉 正一

篠原 眞清

中村 隆一

全員賛成で一部採択

意見書

北杜市議会のインターネット中継を求める請願

請願者

樋口 明雄

野中真理子

中村 隆一

清水 壽昌

反対討論

本請願事項は、議会改革の中で検討すべきであり、本議会では議会改革へ向けた協議が本格的に始まっている。審査の中で、インターネット中継の想定効果等の十分な調査がされていないので、継続して審査すべきである。

賛成討論

インターネットが普及し、時間に制約されず、家庭でも議会の内容が見たいときに見られる。経費面でも安くできることが分かったので、議会運営委員会の結果を尊重し、採択し、実行すべきである。

賛成12、反対9で採択

全員協議会の公開を求める請願

請願者

吉塚 剛三

篠原 眞清

相吉 正一

坂本 静

議会報告及び市民との意見交換会の実施を求める請願

請願者

岡野 淳

清水 進

風間 利子

坂本 治年

小林 忠雄

紹介議員

以上2件は閉会中の継続審査

義務教育費国庫負担制度拡充を求めるための意見書

提出者

中嶋 新

賛成者

小須田 稔

野中真理子

利根川 昇

内田 俊彦

坂本 治年

中村 隆一



委員会レポート

＝ 審議のあらまし ＝

文教厚生

常任委員会

付託された条例改正4件は原案のとおり可決、請願1件は一部採択とした。おもな質疑答弁は次のとおり。

市立学校設置条例の一部改正

問 増富小学校は統合後行政財産から普通財産に移行されるのか。統合後の跡利用の検討は。

答 統合後は普通財産となる。統合後の跡利用については、これを受け、教育委員会から企画部に有効活用を検討を文書で依頼した。現在、公共施設有効活用検討委員会でも検討している。

市立学校給食調理場条例の一部改正

問 白州小は、ランチルームで給食を食べているが、北学校給食センターに移行後給食の形態は変わるのか。ランチルームと教室で食べている学校としては、食缶や食器類の運び方も変わると思うが。

答 白州小には、北学校

楽しいランチタイム



給食センターから配送車で給食を運び、これまでと同じようにランチルームで食べることになる。専用の食缶、食器を新規に購入して給食に使用することになる。

市学校体育施設等の利用に関する条例の一部改正

市体育指導委員条例の一部改正

問 法律の改正でスポーツ推進員の活動も幅広くなるが、それに伴う予算措置の考えは。国の財政支援は。

答 体育指導委員の役割は、指導助言や行政が実施する諸行事への協力であったが、スポーツ推進委員が自ら事業を企画、実施できる主体性を持たされたこと、地域で行われるスポーツの行政との連絡調整の役割が明確化された。

本市では、既に小学校の体力検定の補助や指導ウォーキング、老人健康まつり等を主体的に企画実施している。

予算関係は、24年度は推進委員のジャンパー購入費、各種大会や研修経



体育指導委員の活動

費を要求している。できる限り助成制度を取り込んでいくため、国に限らず他の組織の補助制度も研究し、財政的な支援も国などに働きかけていきたい。

以上4件は全員賛成で可決

30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充を図るための請願

(委員長報告より)

「小学校の2年生から中学校3年生までの学級編制標準を順次改定する検討と法制上を含めた措置を講ずる際の必要な安定した財源の確保も明記された。」と記載されているが、「安定された財源」はどこに求めているのか。「実際は財源をどのように確保するか具体的に求めているので、北杜市議会でも国に財源の確保を確実に図るよう働きかけをお願いしたいという趣旨として捉えて良いか。」などの質疑を行った。

「教育予算拡充について、国に予算の確保を求める意見書を提出することとは、地方議会の役割で

あると考える。しかし、30人以下学級については北杜市として望ましい学級人数かを考える必要がある。

本市では市立小中学校適正配置実施計画で、小学校は1学級20人以上になるよう配置することを謳っている。30人以下学級が導入されると15人、16人の学級が生ずる可能性がある。30人以下学級はなじまないと考える。さらに、35人学級の導入にあたっては財源確保は厳しいと考えるので、まずは、35人学級について国の制度としてしっかりと確立していただきたい。本市の学校教育の実態を考慮すると学級人数の明記はしない方がよい。しかし、請願理由の文部科学省が実施した「今後の学級編制及び教職員定数に関する国民からの意見募集」において、約6割が「小中高校の望ましい学級規模」として、26人、30人を挙げていることを汲み取り、意見書に取りまとめることが好ましいと考える。」などの意見が出された。

全員賛成で一部採択

総務

常任委員会

付託された条例改正1件を審査し、原案のとおり可決した。おもな質疑答弁は次のとおり。

問 市税条例等の一部改正
全期前納制度で4月末に税金がまとめて納められることは、市にとってメリットが大きい。制度が廃止され、納税が期ごとに、事業執行や滞納への影響はないのか。
答 会計運営にはほとんど影響はなく、7000万円ほどの全期前納報奨金が減額となり、財政的効果が得られる。既に制度を廃止している県内の



高原の別荘地

他市を調べ検討した結果、滞納への影響はさほどないと考える。

問 本市の固定資産税の大半は別荘の固定資産税で、全期前納報奨制度廃止で苦情や滞納が心配される。特に市外の別荘所有者への対応策は。
答 24年度の納税通知書と併せて、25年度からの制度廃止のお知らせ文書と、期別の口座振替変更書類を送付して周知を図っていく予定。22年度から導入したコンビニ収納により、固定資産税納税者の半数近くを占める県外者も利便性は向上しており、滞納増加への懸念は解消できるものと考え

る。
全員賛成で可決

経済環境

常任委員会

付託された条例改正1件、字の区域変更1件、訴えの提起1件を審査し、原案のとおり可決した。おもな質疑答弁は次のとおり。

問 市営単独公共住宅条例の一部改正
増富小の教員住宅は、既に公営住宅になっていくはずだが、その改正がなされていないのか。
答 みずがき住宅として市営の賃貸住宅に定義されている。増富小の統合に併せて、当条例の趣旨と定義の条文の形態を整理、集約する改正である。字の区域の変更
(須玉町江草)

訴えの提起
問 この訴えの提起に至る経緯と損害額はどのくらいなのか。
答 1番の者は、家賃相当額19カ月分で57万1800円、2番の者は家賃相当額15カ月分で45万1400円。両者は、



みずがき住宅

雇用促進住宅を市営住宅に移行した当時、雇用促進住宅としての解約手続きをそのまま、市との新たな契約をせず家賃相当額の支払いが滞っている。市はこれまで、催告書や分納の誓約の依頼などの指導を再三行ったが、両者は市の指導に応じないため、訴訟対象者として選定し呼び出し状の送付、法的措置移行の通告を経て、今回、訴訟の提起を講ずるもの。時系列でいうと、22年度から電話での指導、22年12月と23年2月の2度の空け渡し請求の通知、23年11月に法的措置移行の通知を行った。

以上3件は全員賛成で可決

議会運営

委員会

付託された請願3件を審査した。おもな内容は次のとおり。

北杜市議会のインターネット中継を求める請願
(委員長報告より)

「経費はどのくらいかかるのか」「安定した配信が可能なのか、セキュリティ面など導入による問題や支障はないのか」「カメラの操作等人的な負担はどの程度増えるのか」などの質疑を行い、慎重な審査を行った。

質疑終結後、

「安価であることだけで簡単に導入すべきではない、USTRIMのシステムについて詳しく調査して十分検討する必要があるので反対」

「24時間の視聴とCATV未加入者の視聴が可能であるので、市議会のことをより広く伝えることができる。また、セキュリティも保たれているので賛成」との討論があった。

賛成4、反対3で採択
全員協議会の公開を求める請願
議会報告及び市民との意見交換会の実施を求める請願

以上2件は全員賛成で閉会中の継続審査



市長の所信表明

23年度

地球温暖化防止活動環境大臣表彰受賞

～クリーンエネルギーの率先導入・普及活動が評価～



市政の状況

国では、TPPへの参加に向けた協議や戸別所得補償制度など日本の将来を見据えた農業支援策や、国民が安心して暮らせる社会保障を、国民目線でスビード感を持って実現されることが期待されます。4年目を迎えた「ふるさと納税制度」が、今年度すでに980万円を超え、その半数の方々には継続して北杜市を応援していただいています。変わらぬ思いは、本当にありがたく心から感謝しています。

1 浅川巧生誕

120年記念事業

韓国ソウル市で、生誕120年記念事業・日韓合同追慕祭を開催しました。没後80年の節目に合わせたもので、日韓の関係者が多数参加しました。

2 全期前納報奨金

制度目的である税収の早期確保や、自主納税意識の高揚が達成されたことから、税の公平性等を踏まえ廃止することとしました。

3 総合計画後期基本計画

24年度から28年度までの5年間のまちづくりを

進める指針として、創意工夫を重ね、諸課題を解決しながら策定を進めていきます。

4 事業仕分け

市が実施する事業の必要性や実施主体のあり方など、公開の場で外部の視点から事業仕分けを行い、市民代表の仕分け人も加え1月下旬に試行的に実施します。

5 市役所本庁舎の耐震化

軽量鉄骨造り、延べ床面積2000㎡の2階建てで、総事業費は約4億円、25年2月の完成予定です。

6 市お産の場づくりの提言

保健指導を中心とした助産所の設置から進め、その後、広域的な取り組みとして産科医療機関の設置を考えていく内容です。提言内容を踏まえ、実現可能なものから着手したいと考えています。

7 (仮称)長坂統合小学校

統合小学校の校名・校章・校歌は、長坂地区の4校でアンケートを実施し、学校・保護者・児童会で検討・意見集約し、校名は「長坂小学校」と決定しました。

8 小中学校の太陽光発電

昨年度、21の小中学校に1MWの太陽光発電施設を設置しました。使用量や売電量が確認できるため、学校での環境教育にもなっています。

第3回臨時会

11/30

条例改正1件、契約3件、承認1件、報告1件を審議し、原案のとおり可決・承認した。おもな内容は次のとおり。

職員給与と条例等の一部改正

契約

反対討論 中村隆一

(仮称)長坂統合小学校

今回の給与減額は、職員の暮らしに大きなダメージを与え、3年連続の公務員の賃金マ

契約金額

イナス勧告は民間にも波及する。地域経済に

契約の相手方

深刻な打撃を与え、景

内藤ハウス・輿水建設・峡北建設共同企

気をさらに悪化させる

校舎 機械設備工事

悪循環に拍車をかける

契約金額

ことになる。

1億5330万円

賛成討論 中嶋 新

契約の相手方

長引く不況により、民間企業では給与やボ

雨宮工業・永田工業

ナスの減額、また倒産の危機の回避を余儀

所・中央設備共同企

なくされている。今回の改正は、平成23年の

屋内運動場建設主体

山梨県人事委員会の勧告に鑑み、所要の改正

工事

を行う必要が生じたためのものである。

契約金額

3億1899万円

契約の相手方

早野組・鈴建共同企業体

賛成18、反対3で可決

市民フォーラム



小林 忠雄

総合計画後期基本計画は

問 前期未実施または継続項目で、後期計画に搭載されるべきものが載っていない理由は、

ブックスタート事業が、図書館ボランティアの育成の項目に分類されている。施策体系として適切なのか。

「自治基本条例制定に向けた検討」項目が削除されたが、

「市長との対話の会」が「市政報告会」に変わった。市民の声を直接聞く、当初の趣旨と異なるのでは。

住民サービスに対する地域・旧町村の違いを統一すべきでは。

答 市民との協働に留意

市長 前期では社会経済情勢に

即応できなかったことを教訓に、スピーディーな対応と実現可能な内容とした。

図書館ボランティア育成の主要業と位置づけている。

企画部長 後期基本計画においても、施策の方向・内容に位置づけている。

所期の目的は達成した。発展型と考えている。

社会教育施設使用料や資源ゴミ搬出方法の統一、見直しは検討したい。

問 観光産業振興の対応は

法定外道路となった増富地区通仙峡の管理は、

台風15号で被害を受けた観光地



観光に湖水面の活用を

の復旧は。

大泉のライブカメラの現況は、

塩川ダム観光振興のため、湖水面活用は可能か。

答 災害復旧は急ぐ

市長 急斜面が多く、落石防護が困難。紅葉シーズンに限定し、

観光遊歩道として管理する。

産業観光部長 林道尾白川線は

補正予算で、吐竜の滝橋梁は工事に着手し、1月通行可能予定、精進ヶ滝遊歩道は崩落等が多数のため県補助金の活用等で復旧したい。

システムの老朽化、地デジ化の局舎統合で運用は12月上旬に終了した。

湖水面の活用は県と協議したい。

問 新エネルギーの活用は

温泉施設の熱源として間伐材の活用は。

小電力発電や太陽光発電が、市政や市民生活を潤す仕組みは。

国の推進するスマートシティ計画への取り組みは。

答 市の特性を生かし取り組む

産業観光部長 市バイオマス活用推進協議会を11月に設置、推進

計画策定に向け検討している。

生活環境部長 売電収入などは

一般会計に計上し、維持管理や住宅用太陽光設備導入の補助金事業に充当している。

横浜市等の実証研究のスタート、国の動向を注視し、北杜市の特性を生かした取り組みを検討したい。

問 デマンドバスの運行改善は

代理者による利用申込に対する適切な対応は。

当日予約を可能にして利便性の向上は。

実証実験の現行料金体系のまま、本格運行すべきでは。予約方法や運行順路など、運用

面で利用促進の姿勢に欠けるとの市民の声があるが。

答 利便性と財政負担の両立に努める

市長 来年度は市が事業主体となり、実証実験を延長する予定。利便性の向上と財政負担の両立を模索する。

企画部長 業者に代理予約への対応を徹底した。

4月から予約成立している便に限り、当日の予約変更を認める。

地域公共交通活性化協議会で議論され、市民バスとの整合性を図り、乗り継ぎを含め300円だったものを、1乗車ごとに300円と意見集約された。



デマンドバスは高齢者に必要

問 事業仕分けは

対象事業の選定は。

市民に対する事前の公表方法と配布資料は。

市民代表仕分け人の人数および選定方法は。

コーディネーターと市民代表との関係は。

当日の配付資料、仕分け結果等の周知、公開は。

24年度予算への反映は。

答 24年度以降、本実施

企画部長 第2次行政改革アクションプランに基づき、今年度は、

地域委員会事業と健康福祉まつりを予定している。

事前に広報ほくとホームページで対象事業を公表、当日は公開

実施し、参加者全員に仕分け事業の内容を説明した資料を配布する。

今年度は、各種団体の代表者4人を予定。

コーディネーターが、各仕分け人の意見をバランスよく引き出すよう進行する。

24年度以降、事業仕分けを本実施する予定。当然、予算へ反映させる。

議会のつぎ

10月

- 26日 峡北広域行政事務組合議会定例会
- 27日 県後期高齢者医療広域連合組合議会定例会

11月

- 2日 羽村市議会総務常任委員会委員との意見交換会
- 11日 正副議長・正副議会運営委員長会議
- 14日～15日 全国市議会議長評議員会
- 総務常任委員会・議会運営委員会視察研修

12月

- 2日 議会運営委員会、全員協議会
- 6日～22日 第4回定例会
- 12日 広報編集委員会

1月

- 10日 広報編集委員会
- 13日 広報編集委員会
- 19日 広報編集委員会
- 24日 広報編集委員会

12月定例会日程

- 6日 本会議
- 市長所信表明
- 議案説明
- 議案審議
- 8日 議会運営委員会
- 9日 全員協議会
- 12日 全員協議会
- 13日 総務常任委員会
- 14日 文教厚生常任委員会
- 15日 経済環境常任委員会
- 16日 議会運営委員会
- 19日 全員協議会
- 20日 本会議 代表質問
- 21日 本会議 一般質問
- 22日 本会議 議案審議

公明党



小尾 直知

空き家、空き地 耕作放棄地は

問 市には空き家バンク制度がある。登録件数24件で成約が10件である一方、利用希望者は361人と乖離がある。地域活性化、防犯防災等の観点から、実態を把握し制度を充実することが必要だ。空き地の拡大・放置は不法投棄を誘発する。大泉村から引き継いだ適正管理条例が生かされていない。耕作放棄地も病害虫の発生や有害鳥獣の繁殖を拡大させる。

空き家、空き地、耕作放棄地を有機的に組み合わせ、縦割りでない条例の制定を考えるべきだが。

答 良好な住環境を目指す

総務部長 平成19年に、都市住民との交流拡大および定住促進によ



活性化するか...

る地域の活性化を図るため、空き家バンク設置要綱を告示し事業を推進している。

耕作放棄地については、21年の農地法改正で、所有者に対する指

導、通知、勧告等の手続きを農業委員会が一貫してできる。所有者が分からない農地は、所定の手続きで農業振興公社による利用が可能になった。市も連携し、耕作放棄地解消を図っている。

市条例に基づき、良好な住環境の確保を目的に空き地の雑草対策を講じている。空き家についてもこの条例での対応を検討したい。

問 災害時ホームページ代理掲載は

東日本大震災の発生直後、各自自治体のウェブサイトに通信機器の損傷により、閲覧できない状態が続いた。大規模災害時に住民への的確な情報伝達を行うため、遠隔地の自治体と相互に連携し、ホームページ代理掲載ができるよう姉妹都市や友好都市と協定しては。

答 友好都市と協議する

市長 甚大な被害が発生し、インターネット回線が断線するなどの被害を受けた時、他の自治体に北杜市の災害情報コーナーを開設し掲載していただく。同時に被災しない遠隔地が望ましい。当面、災害協定を締結している都市を対象に、ホームページの運営・管理方法など協定の範囲内で検討したい。

問 地域連携保全事業活動の取り組みは

本市は変化に富んだ自然、多種多様な生物、人びとの暮らしを通じて形づくられた特有の文化がある。地域を活性化するためこれらの財産を生かし、次世代に継承していかなければならない。平成20年施行の生物多様性基本法に基づく地域戦略が今秋施行された。地方自治体の中核的役割が期待されている。関係団体等と連携し、実効性のある施策の展開を図るべきだが。

答 一層の展開が期待される

生活環境部長 生物多様性保全活動促進法の10月1日からの施行により、行政・市民・NPO等の地域の関係者が協働し活動することで、少子高齢化や過疎化など地域が抱える課題を乗り越えるきっかけとなることも期待されている。これまで、オオムラサキセンターでの活動や里山の整備などに取り組み、市内NPO法人等がそれぞれの分野で活躍しているが、本法の施行で、より一層の展開がされるものと考えている。今後は、国・県・他市町村の取り組みに注視し研究したい。

日本共産党

社会保障削減 消費税増税の影響は



中村 隆一

問 野田首相は消費税増税と社会保障・税一体改革を表明した。消費税は逆進性が強く、福祉の破壊につながる危険性が高いが、消費税が10%に増税された場合の影響は。

増税と社会保障切り捨てが「一体改革」の正体では。年金支給は3～5年かけて2・5%削減。その後、マクロ経済スライドの発動で、毎年0・9%引き下げられる。老後が不安の声にどう答えるのか。

市の年金受給者数と受給総額は、勤労所得との比較は。介護の生活援助の時間縮減など、サービス切り下げが打ち出されている。「保険あって介護なし」では。保育の市場化が言われている。公的保育体制の存続は。

生活保護費の引き下げと、医療費の自己負担導入の考えは。市の生活保護世帯数の推移は。

生活保護世帯数の推移は。

答 持続可能な制度構築を

市長 一般論として、消費の落ち込みが想定されるが、断定的な答えは控えたい。

一体改革により、全体として社会保障の充実が図られるならば、効率化される面があってもやむを得ない。

市民部長 効率化される面だけでなく、最低保障年金の創設、低所得者や障害基礎年金への加算等の充実される面もある。若い世代に信頼される制度構築が肝要だ。

23年3月末現在、延べ2万9267人、1991億9095万円。北杜市の勤労所得509億6554万円の37・7%。

市としては、従来どおりの介護水準の維持に努める。

福祉部長 市の保育園充実プランに基づき、公的保育に取り組んでいく。

19年度は99世帯141人、23年度は150世帯202人と年々増加傾向。人口1000人当たり4・3人は、国の16・1人、県の6・4人を大幅に下回っている。

問 TPP参加への反対は

市の農業への影響についての試算は。

農業以外への影響の予測は。市当局として、交渉参加撤回の見解を出してほしいが。

答 市議会の議決を尊重

市長 参加による影響額は、関係省庁が試算し、県も影響調査



「TPP交渉参加断固反対」のタレ幕（JA会館）

を実施した。市独自の試算は行わない。

3月議会の「慎重対応を」を尊重し、対応していく。

問 小学校統合、学童保育の運営は

25年度に開校予定の長坂小学校の敷地内に、学童保育施設も建設されるが。

施設の概要は。募集定員は。指導員などの運営体制は。

答 放課後の充実に安全に配慮

福祉部長 遊戯室や保健室を備えた約250㎡の施設。現在の長坂児童クラブと合わせて2施設で運営する。

新施設は60人規模、主に1、2年生。現行のクラブは定員30人で、主に3年生の利用を想定している。現在の4つのクラブの指導員で運営の予定。

デマンドバス等を活用し、市内5カ所の児童館、8カ所の図書館を利用してほしい。

北杜クラブ



利根川 昇

企業活動拡大に向けた 環境整備は

問 市は合併後の7年間に、10件の企業誘致がなされた。さらなる誘致と転出防止の観点から、環境の整備が重要だ。

道路整備基本計画の進捗状況は、中央道や国道へのアクセス強化は、国道141号から峡北工業団地への入口交差点・須玉町若神子上の交差点、改良の状況は、中部日本横断自動車道の建設促進は。

答 道路網拡充に努める

市長 第1次北杜市総合計画の基本計画の中で、将来の目標達成の基本的施策として、人と地域を結ぶ道路交通ネットワークの整備を掲げた。この基本計画に基づき、



工業団地入口交差点

市内道路網整備の推進に必要な市道の見直しと、道路台帳の整備を行った。24年度には、現行計画の見直しの方向で準備を進めている。

建設部長

企業誘致・育成には、幹線道路へのアクセス道路は極めて重要。改良工事は適切実施する。峡北工業団地入口交差点は用地交渉が進み改良工事への事務処理を進めている。若神子上の交差点は引き続き県に強く要望していく。中部日本横断自動車道は、物流体系の再編、広域的観光ゾーンの形成を促進し、沿線に与える整備効果は計り知れない。早期実現に引き続き取り組む。

問 異業種参入による農業振興は

市の恵まれた自然を生かし、異業種から農業への参入に力を注ぐべきだ。

耕作放棄地の現状は。

農業への企業参入状況は。企業との協働による農業振興は、ワイン特区を利用したの整備と広告宣伝は。

答 積極的に取り組む

市長 企業参入は、遊休農地解消や雇用創出に大きく寄与することが期待される。参入しようとする企業のニーズに沿えるよう、畑地帯総合整備事業など、国・県の補助事業を有効に活用した施設整備の促進を図っていく。大規模な

農地の確保を進めるに当たり、農業振興公社の持つ耕作地放棄にかかる情報が、多量かつ非常に有効で、公社の役割は一層重要になる。農業振興公社、農業委員会との連携を強化、情報共有して取り組む。

産業観光部長 平成17年が約744ha、22年が約643haと減少している。各種施策は継続する。農業生産法人8社が参入している。母体企業の経営基盤が安定しており、大規模展開、地域活性化に効果を上げている。

8社の内、3社は醸造用のブドウ栽培を行っており、今年度、ワイン製造を開始した事例もある。特区のアップル、アンテナショップの活用等でブランド化を目指す。

問 観光協会の一本化と自主運営は

平成18年に魅力ある観光地づくり計画が立案された。甲斐駒ヶ岳周辺、八ヶ岳南麓、瑞牆山の周辺の3エリアの特色を生かし、市全体の観光に相乗効果をもたらすという提言をされている。

事務局設置、自主運営へ指導は、本会活動と支部活動との関係は、リトリートの杜コンソーシアムとの合体が不可欠と考えるが、市の認識は。観光協会への補助金について、



今後の方針は。次世代エネルギーパーク構想の進捗状況は。北杜サイトの観光資源としての活用を。土・日の営業と有料化による管理費捻出は可能ではないか。

答 効率化
連携強化を図る

市長 双方とも市の観光発展を目的としている。将来的には、効率的な組織運営が望ましいと考えている。



ワインテラジファームの「家族楽園」

産業観光部長 21年から専任職員を配置、市から段階的に事務を移管、22年度からは協会本会で一元化できるよう整備してきた。完全移管を目指し支援する。

市の3つの観光エリアの魅力アップのため、本会と支部の関係および、支部間の連携にも努める。第2次行政改革大綱に基づき、23年度から25年度までの3年間の合計で10%を削減する予定だが、可能な限りの支援は行う。

現在、構想の具現化を図るため、企業等の参加するワークショップを開催し、3月を目標にして、基本計画の策定作業を行っている。環境大臣表彰を受けた北杜サイトは構想の中核施設。環境保全をテーマとした教育旅行等の集客策を検討したい。土・日の営業と有料化は今後の検討課題。

問 減災対策は

災害による被害を最小限に食い止める平素の取り組み、減災の視点が大切だ。

防災マップが配布されたが、行政区単位の話し合いが必要ではないか。住民への説明は。

危険箇所について、地元への説明は。倒木などによる自然ダム決壊への対策は。

自助・公助のすみ分けは。自主防災組織立ち上げの指導は。避難所の指定について、地域住民の意見の反映は。

転倒防止器具を、高齢者や障害者のいる家庭に配布する考えは。

答 防災意識の向上に努める

市長 可能な限り市内全域に配布した。その後、広報ほくとに避難方法等についての補足説明を掲載した。要望に応じ、担当職員を派遣し説明に当たる。

建設部長 市内の土砂災害警戒区域は420カ所、そのうち特別警戒区域、いわゆるレッドゾーンは370カ所。12月には新指定に合わせ、県と共催で説明会を予定している。自然ダム決壊への対策は、基本的には土地所有者の管理責任だが、下流地域の定期的監視の実施等の必要性も感じている。

総務部長 公助の役割として、市は備蓄品や設備の充実を計画的に進めているが、災害発生後数分の自助が生死を分ける。公の助けの到達まで、自主防災組織を中心地域住民が団結する共助が大切。要請を受けた地区に職員が出向き説明会を開催。34の自主防災組織が結成され、3526世帯が登録している。



倒木による自然ダム

問 防災行政無線は

23年3月の避難所見直しは、未指定公共施設等の指定であり、総合支所の意見を踏まえ決めた。家具の固定は転倒防止に効果的。広報などで紹介し、防災知識の向上に努める。

防災行政無線は、有事の際に機能を発揮することは当然だが、平時の連絡等にも活用すべきだ。試験放送の代わりにもなる。地区説明会の予定は。



難聴地域の解消策は。個別受信機設置への補助は。

非常時以外の利用については。

答 5カ年計画でデジタル化の進行中

市長 各地の区長会等で、工事の概要を説明し理解を得ている。

総務部長 デジタル化で良質な放送が可能となるが、難聴地域には屋外拡声子局を89本増設する。解消できない所は、個別受信機で対応する。費用は検討課題。

屋外拡声子局を行政区の連絡に利用する場合、それぞれのスピーカーで放送していただく。



防災無線用パンザマスト

問 職員の配置は

政策決定や事業執行など、関係する職員が一堂に会し検討すべきであり、短期間での配置替えは、市民サービスの低下につながると思われる。市の認識は。

政策の立案に際し、部や課を超えた連携が図られるべきだが。

食育・環境教育等、それぞれの分野において、専門職員の育成と配置を考えるべきだが。

答 連携、専門性、適性に配慮

総務部長 人事異動については、原則、特例を除き、短期間での異動は極力控えている。職員の希望も尊重しつつ、適正な人事配置に努めている。同時に複数の職員が異動し、サービス低下など支障を来さないよう配慮している。

重要な政策立案に関しては、庁内検討会および政策調整会議等で議論をかわし、作成された計画案等を部長会議で最終調整している。今後、集中的に取り組む地域主権改革一括法の対応も、全庁的な取り組みを行う。

近年、複雑多様化する行政課題に対応するため、職務に専門性が求められている。担当職員を有意義な研修などに積極的に参加させ、知識と技術の向上に努める。自己申告制度「私の希望と意見」を活用し、職員の適性と専門性を把握し、適材適所の人事に努めることで、自己啓発などを通じ、能力開発も効率的に図られ、必然的に事業効果も高まるものと考えている。

24年度予算編成は

長い不況のトンネルから脱出できない日本経済。その上に、地震、津波、原発事故と三重苦がのしかかった。本市も合併から7年を経過したが、いつ何が起きても不思議ではない。

地方分権が進むなか、行財政運営や行政サービスに、自治体間における格差が生じている。厳しい時代の変化のなか、市長の舵取りは、平成24年度の予算編成の基本方針と重点施策は。

市民ニーズの予算編成への反映と、総合計画との整合性は。市長査定までの予算化の具体的なプロセスは。

歳入の見通しと財政状況は。歳出の中で行政改革の取り組みは生かされているのか。

答 厳しい社会経済状況に対応

市長 予算編成方針を作成し、今年度に引き続き、公共事業費や経常経費のマイナスイシューリングを設定して、事業の選択と集中を図り、長坂統合小学校の建設等の大型プロジェクトや、福祉関係等の義務的経費の増加に備え、市の総合計画の着実な推進を図っている。重点施策は、今後の予算編成過程でとりまとめ、議会に提案する。

企画部長 市民と接触している各事業課が市民ニーズを捉え、予算案を作成する。総合計画や下位計画を踏まえ、財政課の査定や調整が進み、市長査定を経て最終案が形づくられる。

地方交付税は、27年度から段階

明政クラブ



相吉 正一



的に縮減される。市税についても、不透明な経済下、大きな伸長は望めない。
経費や公共事業費に、削減の数値目標を設定。改革に努めている。



盛況な子育てイベント

問 少子化対策は

派遣労働、低所得者層の増加などの影響で未婚化、晩婚化が進み、従来からの少子化傾向を加速している。少子化対策は、結婚、子育て、雇用と多岐にわたり難問だ。少子化が進んだ要因と現状の分

析は。少子化が地域社会に与える影響は。市としての対策は。未婚者対策は。若者の雇用の確保と拡大は。子どもの医療費無料化、対象年齢の拡大は。

答 子どもの声が響くまちに

福祉部長 不安定雇用が増加し、家庭を築き子どもを生育できている。難しい社会状況になってきている。女性の晩産化、未婚化による生涯出産数の減少も要因。経済成長への影響、社会保障分野での現役世代の負担増、単身者の介護問題などが懸念される。子育て支援と子育て世代に魅力あるまちづくりの2本柱が必要。小学校6年生にまで拡大すると、年間約3000万円の予算が必要。財政状況を考慮し慎重に検討している。

企画部長 年4回の出会いの場の提供と、日曜日ごとの結婚相談所開設などの対策を講じている。毎年、10組前後のカップルが誕生している。

産業観光部長 毎年、就職ガイダンスを開催しており、今年度は1000人の参加があった。定住促

真剣なまなざしのガイダンス



問 市の現状と課題は

進就職祝金により、新規学卒者やU・イターン者を支援している。

本市は面積が広く、行政運営の効率が悪く、人口減少、過疎化も進展している。現状の認識と対策は。限界集落や準限界集落など、近い将来、地域の維持が懸念される。過疎化対策は。地方交付税や地方債への依存度が高い。自主財源の確保、財政力

向上の方策は。

答 自主財源の確保は喫緊のテーマ

市長 過疎化は、多くの自治体が抱える大きな問題だが、この課題解決に向けて市民が誇りを持ち、市の存在を高め、訪れる人が住んでみたくなるまちづくりを進めるとともに、大学や企業との連携、訪れた都会の人々が市民と交流するなかで、第二のふるさとと感じてもらえる取り組みを進めるなど工夫を重ね、一流の田舎まちを目指す。

問 市民と協働するまちづくりの推進は

企画部長 県内最大の合併市のため、地方交付税や地方債のウェイトが高い。自主財源の確保は喫緊の課題。昨年度策定したアクションプランで、ふるさと納税や環境保全基金などの協力金制度の推進市の印刷物への広告掲載の拡充などの取り組みを決めた。

総合計画では、まちづくり活動の充実と人材育成が位置付けされているが、今後、地域の特性を生かした活動への支援、市民との連携をどのように推進していくのか。取り組みの方針、内容は。地域の活性化に向け、いま何が





必要か。

8町の特徴をどのように生かしていくのか。

障害者や高齢者が、安心して暮らせる地域社会の構築に向けた取り組みは。

統廃合により、廃止される施設を有効活用する制度、仕組みづくりができないか。

答

連携と実践で実現したい

市長 第1次総合計画後期基本計画では、市民と協働するまちづくり推進の施策の方向・内容として、協働相談・支援窓口の設置を検討し、あわせて市のホームページを活用した協働事業に対する情報提供も検討し、協働支援体制の整備を進めていく。市民が主体的にまちづくりに参加し、地域の特性を發揮できる仕組みや、住民基本条例の制定等も参考に検討したい。

総務部長

地域が培ってきた風土、育まれた資源を守り生かす方策を、市民と行政が協働作業で推進することが必要だ。

地域委員会が、地域特性を生かす予算使途の提案をしている。積極的に活用してほしい。

福祉部長

現在、24年度から28年度までの5年間を計画期間とし

た第2次地域福祉計画を策定している。

企画部長 類似施設の整理統合は重要課題。多数の公共施設を抱える市としては、経費の削減が基本課題。市が維持管理費を負担しない前提で、廃止施設の有効活用を図っていききたい。



震災後の本格的な訓練

問

防災対策の推進は

東日本大震災を契機に、市民の防災意識が高まっている。地域の絆が希薄になりつつある現在、自主防災組織の育成は喫緊の課題だ。リーダーの養成も重要だが、

自主防災組織の育成と、リーダーとして防災士の養成は。

防災行政無線の難聴地域には、

防災ラジオの設置は。災害時の緊急放送協定を締結しているFM局と連携して活用すべきだが。

今般、多くの子どもが命が失われたが、適切な防災教育が徹底した釜石市では、児童にほとんど犠牲がでなかった。本市の小中学校においても、さらなる防災教育の推進は。

答

自主防災を支援

総務部長 災害に強いまちづくりの推進のため、自主防災組織の結成を呼び掛け支援している。結成後のリーダー育成として、今年度は、AED講習会等の学習会を実施した。

提案の防災ラジオは、市内全域をカバーしていない。現時点での導入は考えていないが、情報伝達手段として、FM八ヶ岳を活用していく。

教育長

学校防災計画に基づき、防災教育を各校で年3回ないし4回実施している。災害だけでなく、集団登下校時の交通事故、不審者の侵入等の不測の危機管理への対応を想定したマニュアルを備えている。

問

第1次総合計画後期基本計画は

後期基本計画が策定され、先般、総合計画審議会から答申を受けた。前期の反省と4項目の指摘は。実施計画にどのように反映させるのか。

答

審議会の答申を重視して取り組み

企画部長 審議会からの指摘は、定住人口の増加に向けた取り組みと子育て支援策の充実、2点目は財政健全化と市民の意向に即した行政運営、3点目は防災計画の周知と災害に強いまちづくりの推進4点目は審議会の提言やパブリックコメントによる意見の重視。指摘を常に念頭に置き、実施計画に盛り込んでいく。



白熱した審議会

事業仕分けと市民生活は



中嶋 新
(北杜クラブ)

1月21日に試行し、24年度から本格実施する。

問 庁内の事業評価を経て「事業仕分け」を試行的に実施するが、市民生活と市財政への影響は。

対象事業と仕分け方法は市民代表の仕分け人の選出方法は。

次年度以降の事業への反映は。

行政改革推進委員会との関連は。

温泉の指定管理者による財政効果と課題は。

生涯学習施設や類似施設の有効活用は。

24年度から本格実施

市長 「地域委員会」と「健康福祉まつり」の2事業を模範的に仕分ける。

企画部長 「構想日本」のコーディネーターと仕分け人の2人 市民代表の各種団体代表者4人で構成する。

市長 「地域委員会」と「健康福祉まつり」の2事業を模範的に仕分ける。



血圧測定コーナー

委員会の会長が仕分け人で参加し、連携を図る。

10の温泉で経費を9100万円削減。課題は維持管理費と修繕費が膨大。営業目的を明確化し施設相互をすみ分け。売却を含めた民営化を検討する。

教育長 8地区公民館、ホールや総合会館の施設運営を見直し、学習講座や文化事業、市民企画の事業を推進。また、廃校となる小学校は普通財産化し、地域を中心に有効活用する。

市長 森林法の改正で、24年4月から林地所有者は市町村長に届け出が必要となる。森林買収情報を把握し、施業勧告・伐採後の造林の届け出にかかる命令等が、円滑に実施できる。

問 林業振興は地域経済の活性化に有効だが、環境・景観問題、水源涵養等多くの関連性が指摘される。

林業従事者の拡大は。来年度導入予定の県森林環境税の概要・効果は。

森林組合の活性化は。松くい虫防除費用が削減されるが対応は。

問伐材の利用は。近県で発生しているナラ枯れ、本市の状況は。

大規模山林買収の対応は。

新税活用で

森林整備を推進

市長 森林法の改正で、24年4月から林地所有者は市町村長に届け出が必要となる。森林買収情報を把握し、施業勧告・伐採後の造林の届け出にかかる命令等が、円滑に実施できる。

林業振興は



中山 宏樹
(北杜クラブ)

産業観光部長 認定林業主制度を設け、新規参入者奨励金や機械の助成を行っている。雇用は技術等の習得が必要なので検討する。

荒廃森林や里山林の再生。県産材の利用促進が図られる。新税活用の森林整備を期待する。

施業の集約化や路網整備を推進。施策支援する。

標高の高い地域に被害拡大。補助金継続を要望。

薪ステーションなど、バイオマス活用推進協議会で検討する。

広報紙・北の杜づくり講座で情報提供していく

座で情報提供していく

下草刈りで里山整備

市長 分館やその他集会所等は、地域が維持管理・運営を行っており、統廃合は地域の総意で行われるべきと考える。分館は整備費補助金制度で

計画的

積み立てを願う

市長 分館やその他集会所等は、地域が維持管理・運営を行っており、統廃合は地域の総意で行われるべきと考える。分館は整備費補助金制度で

市長 分館やその他集会所等は、地域が維持管理・運営を行っており、統廃合は地域の総意で行われるべきと考える。分館は整備費補助金制度で

公民館分館、地域集会所の整備は



千野 秀一
(北杜クラブ)

修繕等に補助を行っているが、老朽化等で建て替える際は、補助事業に該当しない。地域集会所等は、計画的な積み立てをお願いしたい。

教育長 6年間で63館、今年度6館を予定。政策秘書課長 分館数

207、地域集会所45棟。昭和56年の建築基準法

以前の建築が94館、以降が100館、不明13館。

地域集会所は改正前が24棟、以降が21棟。

鉄筋コンクリート造り

50年、木造24年。

築66年と最新分館

市長 分館やその他集会所等は、地域が維持管理・運営を行っており、統廃合は地域の総意で行われるべきと考える。分館は整備費補助金制度で

計画的

積み立てを願う

市長 分館やその他集会所等は、地域が維持管理・運営を行っており、統廃合は地域の総意で行われるべきと考える。分館は整備費補助金制度で

市長 分館やその他集会所等は、地域が維持管理・運営を行っており、統廃合は地域の総意で行われるべきと考える。分館は整備費補助金制度で



大泉町水道問題の発行紙

問 LED照明は消費電力が少なく、電球交換など保守の手間が省け、節電対策として有効だ。従来の器具の切り替えも必要だが、本庁・支所の照明の灯数と経費、市の方針は。



保坂多枝子

(明政クラブ)

LED照明の使用は

いが、価格が高く、いくつかの不安材料もある。製品の信頼性と価格推移を見定め、計画的に導入したい。

大泉町水道料金
不払い

企画部長 市役所本庁舎・総合支所には、事務室だけでも2000本を超えている蛍光灯があり、電気料は約4000万円。LED照明導入の効果は大きい。

不安材料があるが
計画的に導入

生活環境部長 不払い世帯は11月時点で86世帯、2世帯が旧水道料金を分を支払っている状況で、未納額の合計金額は170万円。未納者には条例に基づく対応を行い、改定内容に理解を求めていく。

理解を求め対応

問 水道料金の未納が増えることも懸念され、上下水道も含め、水道事業は面積が広く、居住が点在する市の大きな課題だ。市との話し合いが重要だと考えるが、未払い者数と金額、今後の方針は。



秋山 九一

(明政クラブ)

地域防災意識の高揚は

問 地域防災対策の進み具合、防災マニュアル弱者世帯のサポートは。有事における各地域の連絡体制、組織づくりは。市民の関心を高める行政指導の考えは。

防災組織の普及・
啓蒙に努める

市長 34の自主防災組織が結成され、防災マニュアルも整備されている。災害弱者の避難誘導や、安全確保も謳われている。自主防災会を強化し、



待たれる県道改修工事

地域防災組織として行動できるように指導していきたい。

自主防災会・行政区・消防団など通じ、防災組織の普及・啓蒙に努める。
県道台ヶ原長坂線の
工事進捗状況は

問 長坂から白州に向かう台ヶ原・長坂線は、急勾配でカーブもある。釜無川にかかる橋梁工事の進捗状況、花水から中丸・長坂の工事計画は。

26年度までに
工事計画終了

建設部長 これまでも県には要望を重ね、市にも広域的幹線道路という認識はある。非常に高低差があり、連続するカーブなど大変困難な路線だが、早期工事の実現をこれからも要請していく。



坂本 治年

(明政クラブ)

甲陵中学・高校一貫教育は

問 甲陵高校は組合立長坂高校として誕生。その後徹底した英才教育校に変わり、注目を集めている。現在は中高一貫教育を行っているが、他の市立小中学校との対応は。

動が始まり、引き継ぎが課題である。
中学生120人、市内74人、市外46人。高校生358人、市内144人、市外214人。
18年度3億8500万円、本年度3億5242万円。
中学職員11人、非常勤5人、カウンセラー1人は県費職員。高校教員39人、非常勤19人、カウンセラー1人は市職員。

市立中高一貫校の成果と課題は。
市内・市外の生徒数は合併後の年度別、一般会計からの繰り入れは。中学校、高校職員の身分は。
中学校の給食センターの利用は。

効果的学習、
実効性ある教育

教育長 学力の定着や、効率的な学習指導の充実が図られ、的確な学習指導や進路指導が行われている。教員の他校への異



成果が上がる中高一貫教育

県環境センター問題は



篠原 眞清
(市民フォーラム)

問 平成22年10月、漏水検査システムがメーカーも驚くような想定外の異常電流を検知した。

事故原因究明がされたとの見解か。事業団の再発防止策も了承するのか。

漏水検査システムは、電気工学分野の専門家の見識が必要だ。事業団判断は時期尚早では。

12月7日の新聞記事は事実か。地元への説明は

安全性確認と

理解している

市長 異常検知発生原因とメカニズムを特定し、施設の安全性を確認したと理解している。

事業団は原因者特定、求償の検討を継続の考え。

1年2カ月のロスタイムの議論は今後ありうるのか

などと言つのが報道に言った言葉である。

大泉町水道料金

未納問題は

問 滞納している大泉町民は最大何世帯か。

市長は大泉町に出向き説明するべきだが。

協議会代表者と

話し合う

生活環境部長 水道利用者から通告書の提出があり、不払い世帯は5月納期で119世帯。

代表者と話し合いたい。



搬入再開の議論が続く処分場

東日本大震災復興支援は



内田 俊彦
(公明党)

問 国は東日本大震災関係で、がれき処理費用に3860億円計上し、災害廃棄物処理を行うとしている。北杜市の取り組みが、がれき処理に、国・県からの協力要請は。

明野最終処分場での受け入れは検討しないのか。東京都は3年間50万tを受け入れるが、連携は

被災地復興

支援を検討

市長 国は被災地の早期復興のため、全国の自治体と連携し、岩手県・宮城県との災害廃棄物を共同処理する方針で、県・市町村に対し広域処理推進の協力要請があった。

災害廃棄物受け入れは、施設管理者の判断によるとされ、明野廃棄物最終処分

場への受け入れは、県環境整備事業団が、北杜市・山梨県・事業団で締結した公害防止協定を順守する中で判断していくと考えている。

生活環境部長 東北3県における災害廃棄物には2265万tと推計され、ほとんど仮置き場への搬入が完了したが、中間処理・最終処分が残されている。

宮城県では19年分のがれきが未処理で、東京都は市区町村や民間と共同で都内受け入れ・処理に協力する。市としても、被災地復興支援を重ねて検討していきたい。



1日も早い復興を

明野産業廃棄物処分場の再搬入は



清水 進
(日本共産党)

問 事業団が廃棄物再搬入の受け入れをしないこと、中止を県に申し入れることを強く求めるが、原因究明のため、第三者機関の設置を求めるが。

継続して安全性

を要望する

市長 施設の安全性について、引き続き県・事業団に要望していく。

今後、安全委員会で協議していくと考えている。

重度障害者医療費

無料化継続は

問 重度身障者医療費助成制度の継続を求めるが。

市としても

重要な事業

福祉部長 国・県の動向を見極めていきたい。

低所得者向け

介護保険料は

問 国および市の一般会計の負担を求めるが

保険料、サービス料金の減免制度の創設は。

市民部長 国・県・市・被保険者の負担割合が決められ、一般会計負担は法改正が必要で、制度上困難と考えている。

報酬内容が示された後検証し、方針を決めたい。



まちどおしい春

一般質問



S34年台風による大武川の濁流

市長 避難計画は避難準備、避難勧告、避難指示があり、河川の氾濫による水害、大雨による土砂災害の区分ごとに設定さ

市には土砂災害基準がある

問 県では土砂災害の危険があると判断した時、市町村への避難指示、勧告の「発令基準」を定めている。新聞報道によると北杜市では定められていないとあるが。



風間 利子

(無党派)

土砂災害の発令基準は

れている。新聞報道は誤りで、市には基準があり強く抗議した。

学校給食の放射能汚染リスク管理は

問 放射能汚染の確実な規制方法が確立されていないが、学校現場でのリスク管理が重要だ。

給食センターに対する具体的指導は、

納入食材の、放射能値の安全確認は、

放射線測定器の導入は、

地場農産物の割合を高める

教育長 米や野菜、果物は地産地消に取り組み、地場農産物の割合を高めるよう指導。

県外業者には検査証明書の提出求め、安全確認。国・県・他自治体の動向を注視していきたい。

組合議会報告

峡北広域 行政事務組合議会

10月26日に第2回定例会が開催され報告1件、条例2件、認定5件、予算5件について審議し、原案のとおり認定・可決しました。

報告

継続費の精算報告書の報告

条例

特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正
長期継続契約を締結することができる契約を定める条例の制定

認定

平成22年度一般会計歳入歳出決算
平成22年度常備消防会計歳入歳出決算
平成22年度ごみ処理特別会計歳入歳出決算
平成22年度し尿処理特別会計歳入歳出決算
平成22年度峡北ふるさと市町村圏特別会計歳入歳出決算

予算

平成23年度一般会計補正予算常備消防会計特別補正予算ごみ処理特別会計補正予算、し尿処理特別会計補正予算、峡北ふるさと市町村圏特別会計補正予算

県後期高齢者医療 広域連合議会

10月27日に第2回定例会が開催され、認定2件、予算2件について審議し、原案のとおり認定・可決されました。

認定

平成22年度一般会計歳入歳出決算
平成22年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

予算

平成23年度一般会計補正予算 (第1号)
平成23年度後期高齢者医療特別会計補正予算 (第1号)

視察研修報告

議会運営委員会・総務常任委員会 11月14日～15日

会津若松市議会

～議会改革の取り組み～

会津若松市議会は、市民と学識経験者を含む任意の検討委員会を設置して約1年をかけ、平成20年6月に議会基本条例、議員政治倫理条例を制定した。

条例の規定により、年2回「市民との意見交換会」を開催し、聴取した意見をもとに「広聴広報委員会」や「政策討論会」を通して積極的に政策形成を行い、まちづくりに貢献している。

また、条例に議決責任を明記したことで、審議経過から議決結果までの説明が必要となり、議論を尽くす「議員間討議」が重要な機能を果たしている。

北杜市議会も議員間での議論を重ね、最善の方向を見出す合議体としての役割を果たせる機関となるように、改革に取り組んでいく必要があると感じた。

上越市

～災害に備えた危機管理体制の強化～

上越市は、災害対策専門部局として独自に災害危機管理課を設置しており、災害予防に対する行政意識の高さを感じた。

地震など災害が比較的多い地域で、日頃から防災への市民意識が強く、自主防災会の組織率が高い。自主防災組織の機能充実を図るため、防災士養成に積極的に取り組み、資格取得補助制度を設け多くの市民が取得している。本市でも、防災への市民意識の向上や自主防災組織育成のための取り組みが必要である。

また、デジタル防災行政無線の難聴地域解消のため、戸別受信機や防災ラジオを貸与していた。本市でも、難聴地域解消や災害弱者への対応はさらなる検討が必要であると感じた。

市内現地調査

12/12

全議員で市内の現地調査を行いました

本庁舎耐震化事業

軽量鉄骨造り延床面積2000㎡程度の2階建て、総事業費約4億円の見込みで、25年2月末の完成予定。有事の際の拠点として、また、職員が安心して働ける場所でありたい。

(仮称)武川コミュニティーセンター

図書館、児童館、多目的ホール、防災備蓄倉庫等を併設した複合施設となる。延床面積1537㎡程度、事業費約5億5200万円で25年3月完成予定。武川支所の向かい側になり、現在はまだ更地となっている。

武川総合支所

旧支所が築50年を過ぎ老朽化が著しかったため、昨年11月に、耐震化されている武川保健センターに西部教育センターとともに移転した。新しい支所は、受付がコンパクトになり、市民からの相談業務も効率よく行われている。

(仮称)長坂統合小学校建設予定地

敷地の安全確保と補強のための擁壁工事も順調で、しっかりとした土台づくりが行われている。児童が安全安心に通学できるための周辺道路の整備も進められ、25年4月の開校が待ち遠しいところである。

障害者支援センター

障害者支援の拠点施設として昨年10月に開所し、多くの方が気軽に訪れ、様々な相談や日中活動が行われている。障害者の地域生活に役立つものと期待される。

甲陽病院療養病棟

昨年11月に開所。今後の高齢者人口の増加に伴うリハビリテーション科の機能強化と、感染症対策として個室病床設置、慢性期患者のための快適な療養環境等が整い、地域の中核病院として重要な役割が期待される。



0.01秒のたたかい

声のひろば

koe no hiroba

この数字は？



遠藤 均
明野町

「9594」何の数字だと思いますか。これにkmを付けてみてください。

実は、明野小学校で一番遠い所から通学している児童が毎日往復7.8kmを6年間歩き通した距離です。稚内駅から鹿兒島駅の間を3往復半したことになります。一番近い児童でも「495km」になります。子どもたちは、通学するだけで強い心と身体が育っています。さらに、学校で新しいことを学び、集団でもまれたりと多くのことに毎日懸命に努力しています。こんな子どもたちがかわいいです。これからも子どもたちが、北杜市の素晴らしい環境に包まれながら、のびのび元気に育つことを願っています。

私も4月からは一市民として、子どもたちが安心して暮らせる環境づくりに、微力ながら貢献できたらと思っています。

市民との絆を強めた
議会活動を



下條 東 夫
高根町

その年の世相を象徴する漢字が昨年は「絆」だった。昨年3月に発生した東日本大震災の被災地救援活動が、人々の絆により全国的に広がった。北杜市でも市民と議会の絆を強めた地域づくりが大切である。住民が抱えている要望を議会がとらえること。

例えば道路について各集落で未舗装や通行上危険な箇所等があり、改良を望んでいる。こうした小さな要望に応え、行政施策を促すことも議会の役割だ。

昨年11月に行われた市民と議員が共に学ぶ「第1回市民講座」を聴講した。元総務大臣増田寛也氏の基調講演と、議員とのパネルディスカッションは議会の新しい活動スタイルであり、有意義さを感じた。こんな市民との交流が絆を創る。

よりよい北杜市に
なるために



小尾紀美恵
長坂町

平成23年は政治経済を始め自然界までもが大変深刻な一年でした。全てに先見性がなく、困難に遭ってからの対応では、明るい安全・安心の社会は望めません。思いやりのある共存共栄ができる社会構築を推進することが、市政の義務であり北杜市発展につながります。

商店街のシャッター通りの要因は、大店法の規制を緩和したことにあります。指導機関は、その要因を究明し対策を考え、地域活性化につながるかを考えてほしいです。

高齢化社会を迎え、健常者ばかりでなく、身体の不自由な方々や弱者にも安心と思いやりを考え、それに対応する市政も十二分に考えておくことだと思っています。

長生きして良かったと、地域住民が喜んでくれるような明るい北杜市になるよう望みます。

地域の活性化に思う



高垣 直 威
白州町

合併後「市内平等」の言葉の下、地域のいくつかの行事が変更または中止となった。各地域の特色を消してしまつたように感じる。

この広い北杜市には八つもの町があるのだから、みな同じではなく、それぞれがあつていいと思う。それぞれがあるからこそ、その地域の文化伝統を受け継ぎ次世代へ引き継ぐ。そして、そのことに誇りを持つ。そんな人間が集まる北杜市はきつとおもしろい。

小中学校の統廃合も人数だけではなく、地域性を考慮して各町に一校は小学校がほしい。身近に響く子どもたちの声が地域の力となり、活性化にもつながると思う。

何のために誰のために行っているのかを今一度考えて、我々も魅力ある北杜市を築くために協力していきたい。

北杜市ウォッチング

HOKUTOSHI WATCHING

ほくと議会だより Vol.29
HOKUTO GIKAI DAYORI



新鮮な地元野菜がずらり



本年もよろしくお願ひします



家内安全を願って

編集後記

皆さまには、健やかに新春をお迎えることとお慶び申し上げます。
昨年の大震災は日本中に大きな緊張をもたらし、防災・減災対策の再検討の意識が高まりました。

12月定例会では、本庁舎耐震化事業、長坂統合小学校・武川コミュニティセンター建設に大きな予算が付けられ、全議員で現地調査も行いました。また、総合計画の後期基本計画が、素晴らしい環境と各町の特色を生かした新しいまちづくりの方向として示されました。新しい年が明るく希望に満ちた一年となるように願ってやみません。

これからも、議会の内容をより分かりやすく、親しみやすい議会だよりにしていきたいと思ひます。皆さまのご意見・感想をお待ちしています。

議会広報編集委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 清水 壽昌 |
| 副委員長 | 利根川 昇 |
| 委員 | 渡邊 陽一 |
| | 中嶋 新 |
| | 清水 進 |
| | 野中真理子 |
| | 中山 宏樹 |
| | 渡邊 英子 |
| | 相吉 正一 |